

日本新興株オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第27期(決算日2023年12月18日)

作成対象期間(2022年12月20日～2023年12月18日)

第27期末(2023年12月18日)	
基準価額	31,117円
純資産総額	12,741百万円
第27期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本新興株オープン」は、2023年12月18日に第27期の決算を行ないました。

当ファンドは、東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場(これに類する新興企業市場を含みます。)に上場されている新興企業の株式に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<452211>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

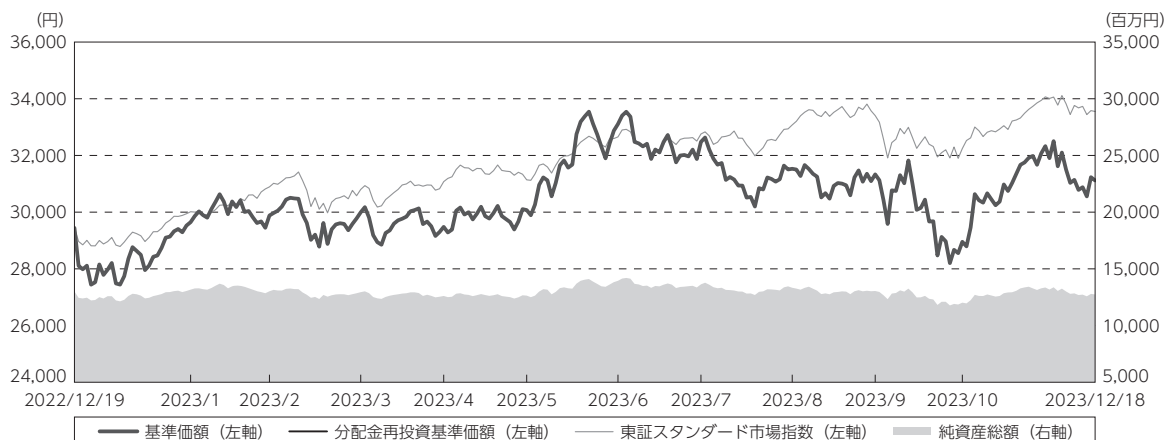
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月20日～2023年12月18日)



期首：29,445円

期末：31,117円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：5.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数は、期首(2022年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場(これに類する新興企業市場を含みます。)に上場されている新興企業の株式に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・ 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・ 「テラプローブ」、「FPパートナー」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・「Buy Sell Technologies」、「イーディーピー」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	510	1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(174)	(0.570)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(302)	(0.987)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(34)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	61	0.199	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(61)	(0.199)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	572	1.870	
期中の平均基準価額は、30,584円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

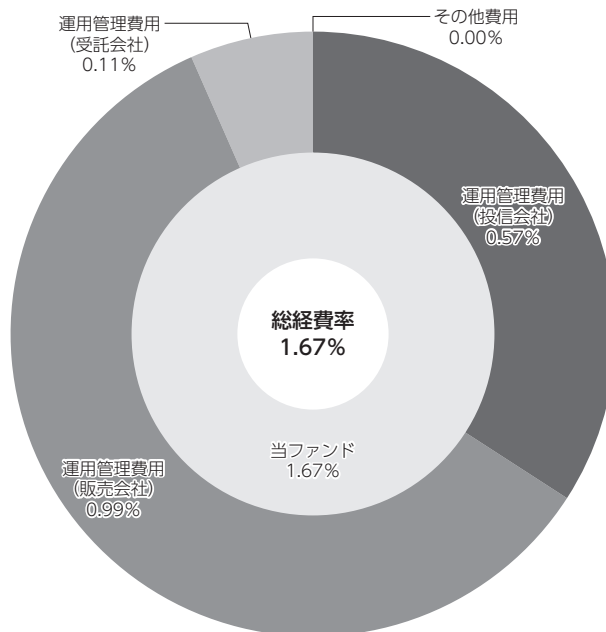
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2023年12月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数（2022年4月1日まではJASDAQ INDEX）は、2018年12月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月18日 決算日	2019年12月18日 決算日	2020年12月18日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月18日 決算日
基準価額 (円)	21,472	22,975	29,503	30,921	29,445	31,117
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	100	100	100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.5	28.8	5.1	△ 4.5	5.7
東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) 騰落率 (%)	—	19.6	5.8	△ 4.2	△ 4.7	13.9
純資産総額 (百万円)	20,760	17,307	13,474	12,412	13,011	12,741

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証スタンダード市場指数（2022年4月1日まではJASDAQ INDEX）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年12月20日～2023年12月18日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証スタンダード市場指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦準備制度理事会（F R B）が開いた米国連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きを決めたことなどが支援材料となり、東証スタンダード市場指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月20日～2023年12月18日)

東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている新興企業の株式の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込めると判断した企業の株式に投資を行ないました。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別しました。以下は、基準価額の変動に影響した銘柄の一例です。

<プラスに影響>

・「テラプローブ」

メモリやシステム L S I 向けの半導体テスト工程の受託事業を展開する会社。台湾 P T I（パワーテック・テクノロジー）の子会社。

2022年12月期の連結経常利益が大幅な増益となったことや、2023年12月期の連結経常利益の従来予想が上方修正され、増益が見込まれたことなどが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。

・「F P パートナー」

生命保険を主軸とした訪問型乗合代理店を全国展開している会社。来店型店舗でも保険や貯蓄について相談を行なう。会社が集客、営業社員は募集の分業体制を敷く。

2022年11月期の経常利益が急拡大したことや、2023年11月期の業績予想が増収増益の見通しとなったこと、株式分割を発表したこと、2023年11月期の第3四半期累計の経常利益が大幅な増益となったことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

<マイナスに影響>

・「BuySell Technologies」

シニアの富裕層などへの出張訪問買取を中心に多様なリユース商品の買取や販売を行なう会社。
2023年12月期の連結経常利益の増益や増配が見込まれたものの、2023年12月期の第1四半期と上期の連結経常利益が減益となったことなどから保有株式を売却しました。株価は下落傾向で推移しました。

・「イーディーピー」

人工宝石向けダイヤモンド単結晶の製造と販売を手掛ける会社。
2024年3月期の経常利益の増益が見込まれたものの、2024年3月期の第1四半期と上期の経常損益が赤字となったことなどから保有株式を売却しました。株価は下落傾向で推移しました。

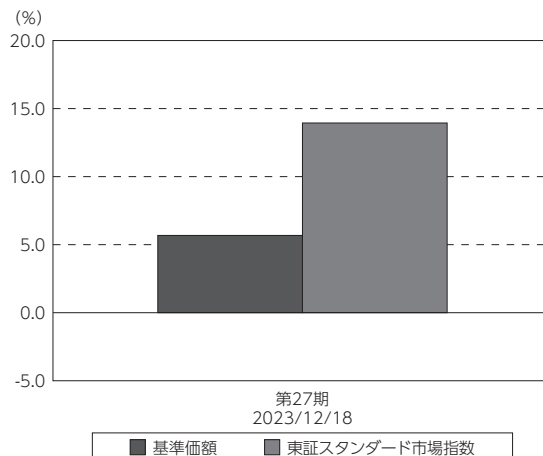
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月20日～2023年12月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2022年12月20日～2023年12月18日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期
	2022年12月20日～ 2023年12月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,116

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2023年の株式市場では、依然として世界的なインフレ懸念やそれに伴う各国中央銀行の金融引き締め、景気後退懸念、地政学的リスクなどが継続し、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、FRBの利上げ局面が終了に近いという観測や米国景気の底堅さなど、株式市場にとって前向きな内容も見られるようになりました。また、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業(IPO)の一部では堅調な株価推移となる企業もあり、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

各国の金融政策の変化やインフレ進行に伴う企業業績動向や個人消費動向などの不確実性、地政学的リスクなど不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

ウィズコロナ時代において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。これら潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、特に株価純資産倍率(PBR)が低位な企業に対しては、今後の企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども期待されています。

当ファンドでは、中期的な観点から業績成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して投資を行いません。今後も投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、新興企業の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2022年12月20日から2023年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年9月20日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条、第51条)

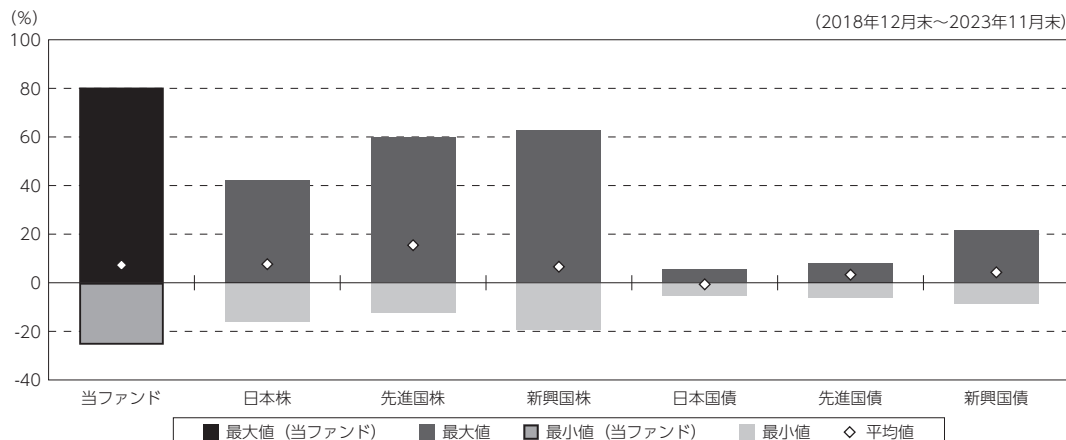
当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月20日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年12月27日から原則無期限です。
運用方針	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている新興企業の株式に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	80.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 25.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月18日現在)

○組入上位10銘柄

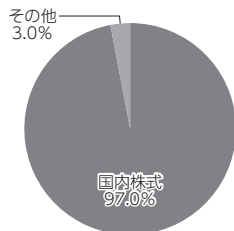
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	テラプローブ	電気機器	円	日本	4.6
2	INFORICH	サービス業	円	日本	4.2
3	M&A総研ホールディングス	サービス業	円	日本	4.0
4	F Pパートナー	保険業	円	日本	3.7
5	アズーム	不動産業	円	日本	3.4
6	ボードルア	情報・通信業	円	日本	3.2
7	Macbee Planet	サービス業	円	日本	2.9
8	フレクト	情報・通信業	円	日本	2.8
9	霞ヶ関キャピタル	不動産業	円	日本	2.7
10	東洋合成工業	化学	円	日本	2.5
	組入銘柄数		86銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

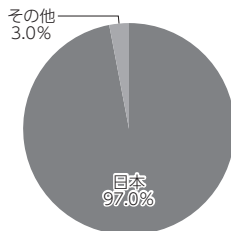
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

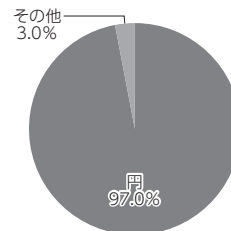
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第27期末
	2023年12月18日
純資産総額	12,741,773,432円
受益権総口数	4,094,832,633口
1万口当たり基準価額	31,117円

(注) 期中における追加設定元本額は881,253,258円、同解約元本額は1,043,322,708円です。